

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 3年 3月31日現在

別紙 1

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－ 定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）－ 定額法
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金－ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を見積り、役員退職慰労引当金として計上する。
- ・退職給付引当金－ 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
- ・徴収不能引当金－ 徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ・賞与引当金－ 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り、賞与引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 法人全体事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①高齢者総合ケアセンター蓬萊拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人本部サービス区分」
 - 「特別養護老人ホーム蓬萊荘サービス区分」
 - 「特別養護老人ホーム蓬萊荘短期入所生活介護サービス区分」
 - 「蓬萊会デイサービスセンターサービス区分」
 - 「あわ在宅介護支援センターサービス区分」
 - 「蓬萊荘ホームヘルパーステーションサービス区分」
 - ②高齢者総合ケアセンターケアプラザ美馬拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームケアプラザみまサービス区分」
 - 「特別養護老人ホームケアプラザみま短期入所生活介護サービス区分」
 - 「蓬萊会デイサービスセンターみまサービス区分」
 - 「グループホームほうらいサービス区分」
 - ③ケアハウスシャングリラ蓬萊拠点区分（社会福祉事業）
 - 「ケアハウスシャングリラ蓬萊サービス区分」
 - ④高齢者ケアセンターケアプラザ相模原拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームケアプラザさがみはらサービス区分」
 - 「特別養護老人ホームケアプラザさがみはら短期入所生活介護サービス区分」
 - ⑤高齢者総合ケアセンターケアプラザ多摩拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームケアプラザたまサービス区分」
 - 「特別養護老人ホームケアプラザたま短期入所生活介護サービス区分」
 - ⑥特別養護老人ホームケアプラザたまアネックス拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームケアプラザたまアネックスサービス区分」
 - 「特別養護老人ホームケアプラザたまアネックス短期入所生活介護サービス区分」
 - ⑦ケアハウスシャングリラとも拠点区分（社会福祉事業）
 - 「ケアハウスシャングリラともサービス区分」
 - ⑧市場高齢者共同生活施設拠点区分（公益事業）
 - 「市場高齢者共同生活施設サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	634,451,160	0	0	634,451,160
建物	3,108,361,280	0	187,642,543	2,920,718,737
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,743,812,440	0	187,642,543	3,556,169,897

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 3年 3月31日現在

別紙 1

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	591,101,925円
建物（基本財産）	2,510,473,802円
計	3,101,575,727円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,400,904,000円
計	1,400,904,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,518,216,739	2,597,498,002	2,920,718,737
建物	56,352,963	33,114,797	23,238,166
構築物	28,300,299	26,018,368	2,281,931
機械及び装置	41,399,400	38,549,866	2,849,534
車両運搬具	73,763,788	70,180,901	3,582,887
器具及び備品	284,822,287	210,058,834	74,763,453
有形リース資産	31,038,712	17,599,322	13,439,390
合 計	6,033,894,188	2,993,020,090	3,040,874,098

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	347,018,000	0	347,018,000
未収金	393,170	0	393,170
合 計	347,411,170	0	347,411,170

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

13. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

14. 重要な後発事象

該当する事項はない。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

貸借対照表の前払費用は1年基準の適用により固定資産から振替えられたものであるため、支払資金残高の計算においては流動資産から控除される。

当期末支払資金残高の計算

1,346,918,415(流動資産)
－ 2,925,898(前払費用)
－ 249,980,136(流動負債)
＋ 49,994,947(貸与引当金)
＋ 88,032,000(一年以内返済予定設備資金借入金)
＋ 3,478,464(1年以内返済予定リース債務)
＝ 1,235,517,792(当期末支払資金残高)

貸付金残高証明書(福祉医療機構)について

福祉医療機構からの借入金残高についての証明書であり貸借対照表上、「1年以内返済予定設備資金借入金」と「設備資金借入金」に分けて表示される。

貸付金残高証明書(相模原市社会福祉協議会)について

相模原市社会福祉協議会からの借入金残高についての証明書であり貸借対照表上、「1年以内返済予定設備資金借入金」と「設備資金借入金」に分けて表示される。

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 3 年 3 月 31 日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：高齢者総合ケアセンター 蓬萊

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金 — 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を見積り、役員退職慰労引当金として計上する。
- ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 高齢者総合ケアセンター蓬萊拠点区分計算書類
第 1 号 4 様式、第 2 号 4 様式、第 3 号 4 様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙 3 (㊾)
ア 蓬萊会本部
イ 特別養護老人ホーム蓬萊荘
ウ 特別養護老人ホーム蓬萊荘 短期入所生活介護
エ 蓬萊会デイサービスセンター
オ あわ在宅介護支援センター
カ 蓬萊荘ホームヘルパーステーション
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙 3 (㊿)
ア 蓬萊会本部
イ 特別養護老人ホーム蓬萊荘
ウ 特別養護老人ホーム蓬萊荘 短期入所生活介護
エ 蓬萊会デイサービスセンター
オ あわ在宅介護支援センター
カ 蓬萊荘ホームヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	79,519,235	0	0	79,519,235
建物	206,492,058	0	13,025,368	193,466,690
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	287,011,293	0	13,025,368	273,985,925

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	36,170,000円
建物（基本財産）	193,466,690円
計	229,636,690円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1 年以内返済予定額を含む）	2,000,000円
計	2,000,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	816,278,763	622,812,073	193,466,690
建物	36,994,950	28,691,482	8,303,468
構築物	1,741,500	1,741,498	2
機械及び装置	40,485,310	37,894,740	2,590,570
車輛運搬具	36,694,278	34,440,574	2,253,704

計算書類に対する注記（拠点区分用）

別紙 2

令和 3 年 3 月 31 日現在

法人名：社会福祉法人 蓬莱会
拠点区分名：高齢者総合ケアセンター 蓬莱

器具及び備品	45,787,947	26,812,041	18,975,906
有形リース資産	4,432,752	1,329,822	3,102,930
合 計	982,415,500	753,722,230	228,693,270

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,761,587	0	56,761,587
未収金	375,959	0	375,959
合 計	57,137,546	0	57,137,546

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金残高の計算

434,549,361(流動資産)－539,485前払費用(非資金)－ 27,818,308(流動負債)
 ＋9,027,000(賞与引当金) ＋ 2,000,000(一年以内返済予定設備資金借入金)
 ＋ 1,644,720(1年以内返済予定リース債務)
 ＝ 418,863,288(支払資金残高)
 前払費用(非資金の為、流動資産よりマイナス)

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 3年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

拠点区分名：高齢者総合ケアセンター ケアプラザ美馬

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金一職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金一徴収不能の見込み額を徴収不能引当として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 高齢者総合ケアセンターケアプラザ美馬拠点区分計算書類
 - 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙3 (㊸)
 - ア 特別養護老人ホームケアプラザみま
 - イ 特別養護老人ホームケアプラザみま短期入所生活介護
 - ウ 蓬萊会デイサービスセンターみま
 - エ グループホームほうらい
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙3 (㊸)
 - ア 特別養護老人ホームケアプラザみま
 - イ 特別養護老人ホームケアプラザみま短期入所生活介護
 - ウ 蓬萊会デイサービスセンターみま
 - エ グループホームほうらい

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	338,348,693	0	18,032,408	320,316,285
定期預金	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
合 計	338,348,693	0	18,032,408	320,316,285

6. 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	833,350,456	513,034,171	320,316,285
建物	17,305,013	4,353,805	12,951,208
構築物	21,916,245	19,634,317	2,281,928
機械及び装置	914,090	655,126	258,964
車両運搬具	17,578,480	17,578,475	5
器具及び備品	40,555,267	37,364,471	3,190,796
合 計	931,619,551	592,620,365	338,999,186

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 3年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

拠点区分名：高齢者総合ケアセンター ケアプラザ美馬

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	51,936,031	0	51,936,031
未収金	17,211	0	17,211
合 計	51,953,242	0	51,953,242

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用 626,196円は1年基準の適用により長期前払費用から振り替えられたものであり、支払資金には含まれない。

支払資金残高の計算

298,184,636(流動資産) － 17,001,284(流動負債)
 +8,400,000(賞与引当金) － 626,196(前払費用)
 =288,957,156(支払資金残高)

前年度購入した器具備品に決算後、国庫補助金等特別積立金の計上もれがあったため追加計上を行った。その結果基本財産及びその他の固定資産の明細書の国庫補助金等特別積立金の期首残高が貸借対照表の国庫補助金等特別積立金の期首残高よりも139,000円大きくなっている。

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 3年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：ケアハウス シャングリラ蓬寿

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物ならびに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金－徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスシャングリラ蓬寿拠点区分計算書類
第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙3(Ⅹ)
- 当拠点のサービス区分が一つしかないため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙3(Ⅺ)
- 当拠点のサービス区分が一つしかないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	93,791,386	0	3,862,736	89,928,650
定期預金	0	0	0	0
合 計	93,791,386	0	3,862,736	89,928,650

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	218,511,920	128,583,270	89,928,650
建物	2,053,000	69,510	1,983,490
構築物	4,642,554	4,642,553	1
車両運搬具	1,357,450	28,280	1,329,170
器具及び備品	9,890,523	9,463,908	426,615
合 計	236,455,447	142,787,521	93,667,926

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	189,435	0	189,435
合 計	189,435	0	189,435

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

計算書類に対する注記（拠点区分用）

別紙 2

令和 3 年 3 月 31 日現在

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：ケアハウス シャングリラ蓬寿

1 1. 重要な後発事象

該当する事項はない。

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用197,915円は1年基準の適用により長期前払費用から振り替えられるものであり
支払資金には含まれない。

支払資金残高の計算

15,523,023(流動資産) - 4,305,261(流動負債)
+700,000(賞与引当金) - 197,915(前払費用)
= 11,719,845(支払資金残高)

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 3年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

拠点区分名：高齢者ケアセンター ケアプラザ相模原

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物ならびに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金 一職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金一徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 高齢者ケアセンター ケアプラザ相模原拠点区分計算書類
第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙3 (㊸)
- 1. 特別養護老人ホーム ケアプラザさがみはら
- 2. 特別養護老人ホーム ケアプラザさがみはら短期入所生活介護
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙4 (㊸)
- 1. 特別養護老人ホーム ケアプラザさがみはら
- 2. 特別養護老人ホーム ケアプラザさがみはら短期入所生活介護

号の4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	554,931,925	0	0	554,931,925
建物	1,031,956,862	0	72,615,375	959,341,487
定期預金	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
合 計	1,586,888,787	0	72,615,375	1,514,273,412

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

1. 基本金の取崩

該当する事項はない。

2. 国庫補助金等特別積立金の取崩

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	554,931,925円
建物（基本財産）	959,341,487円
計	1,514,273,412円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	649,060,000円
計	649,060,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

計算書類に対する注記（拠点区分用）

別紙2

令和 3年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蓬萊会

拠点区分名：高齢者ケアセンター ケアプラザ相模原

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,656,550,000	697,208,513	959,341,487
車両運搬具	8,690,997	8,690,993	4
器具及び備品	64,283,709	54,939,972	9,343,737
有形リース資産	10,069,000	559,388	9,509,612
合 計	1,739,593,706	761,398,866	978,194,840

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	104,310,287	0	104,310,287
未収金	0	0	0
合 計	104,310,287	0	104,310,287

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金残高の計算

325,839,235(流動資産)-723,698(前払費用)-87,297,742(流動負債)
 +14,000,000(賞与引当金)+43,588,000(1年以内返済予定設備資金借入金)
 +1,006,896(1年以内返済予定リース債務)
 =296,412,691(支払資金残高)

貸付金残高証明書内訳

福祉医療機構
 1年以内返済予定設備資金借入金 35,088,000円
 設備資金借入金 520,472,000円
 合計 555,560,000円

相模原市福祉協議会
 1年以内返済予定設備資金借入金 8,500,000円
 設備資金借入金 85,000,000円
 合計 93,500,000円

計算書類に対する注記（拠点区分用）
令和 3年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：ケアプラザたま

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物ならびに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金 一職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金一徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアプラザたま拠点区分計算書類
会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙3 (㊸)
ア 特別養護老人ホーム(ユニット型)ケアプラザたま
イ (介護予防)短期入所(ユニット型)ケアプラザたま
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙3 (㊸)
ア 特別養護老人ホーム(ユニット型)ケアプラザたま
イ (介護予防)短期入所(ユニット型)ケアプラザたま

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	849,576,976	0	47,334,878	802,242,098
定期預金	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
合 計	849,576,976	0	47,334,878	802,242,098

6. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	802,242,098円
計	802,242,098円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	429,247,400円
計	429,247,400円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,177,970,610	375,728,512	802,242,098
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	6,589,510	6,589,508	2
器具及び備品	89,962,024	63,385,542	26,576,482
有形リース資産	16,536,960	15,710,112	826,848
合 計	1,291,059,104	461,413,674	829,645,430

計算書類に対する注記（拠点区分用）

別紙 2

令和 3年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：ケアプラザたま

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,439,266	0	82,439,266
未収金	0	0	0
合 計	82,439,266	0	82,439,266

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金残高の計算

223,627,177(流動資産)－503,162(前払費用)－188,668,023(流動負債)
 ＋10,850,558(賞与引当金)＋25,466,400(1年以内返済予定設備資金借入金)
 ＋826,848(1年以内返済予定リース債務)
 ＝71,599,798(支払資金残高)

普通預金内訳

口座番号0290517 71,634,065円
 口座番号0290528 5,704,474円
 合計 77,338,539円

福祉医療機構貸付金残高証明書内訳

ケアプラザたま 429,247,400円
 (1年以内返済予定設備資金借入金25,466,400円・設備資金借入金403,781,000円)
 ケアプラザたまアネックス 91,247,800円
 (1年以内返済予定設備資金借入金8,488,800円・設備資金借入金82,759,000円)
 ケアハウスシャングリラとも 229,348,800円
 (1年以内返済予定設備資金借入金8,488,800円・設備資金借入金220,860,000円)
 合計 749,844,000円

計算書類に対する注記（拠点区分用）
令和 3年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：ケアプラザたま アネックス

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金－徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアプラザたま アネックス拠点区分計算書類
会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙 3 (㊾)
ア 特養(従来型)ケアプラザたまアネックス
イ (介護予防)短期入所(従来)ケアプラザたまアネックス
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙 3 (㊿)
ア 特養(従来型)ケアプラザたまアネックス
イ (介護予防)短期入所(従来)ケアプラザたまアネックス

3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	205,575,344	0	11,453,795	194,121,549
定期預金	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
合 計	205,575,344	0	11,453,795	194,121,549

6. 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	194,121,549円
計	194,121,549円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	91,247,800円
計	91,247,800円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	285,037,959	90,916,410	194,121,549
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	11,335,762	7,242,736	4,093,026
有形リース資産	0	0	0
合 計	296,373,721	98,159,146	198,214,575

計算書類に対する注記（拠点区分用）

別紙 2

令和 3年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：ケアプラザたま アネックス

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,858,120	0	24,858,120
未収金	0	0	0
合 計	24,858,120	0	24,858,120

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金残高の計算

134,542,811(流動資産)－167,721(前払費用)－22,241,822(流動負債)
＋3,294,505(賞与引当金)＋8,488,800(1年以内返済予定設備資金借入金)
＝123,916,573(支払資金残高)

普通預金内訳

口座番号0290539 28,489,997円
口座番号0290540 1,949,886円
合計 30,439,883円

貸付金残高証明書内訳

ケアプラザたま 429,247,400円
(1年以内返済予定設備資金借入金25,466,400円・設備資金借入金403,781,000円)
ケアプラザたまアネックス 91,247,800円
(1年以内返済予定設備資金借入金8,488,800円・設備資金借入金82,759,000円)
ケアハウスシャングリラとも 229,348,800円
(1年以内返済予定設備資金借入金8,488,800円・設備資金借入金220,860,000円)
合計 749,844,000円

計算書類に対する注記（拠点区分用）

令和 3年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：ケアハウス シャングリラとも

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物ならびに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ・徴収不能引当金－徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

- ・徳島県民間福祉施設共済会の退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウス シャングリラとも拠点区分計算書類
第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式
- (2) 拠点区分資金収支明細書 会計基準別紙 3 (㊸)
ア ケアハウス シャングリラとも
- (3) 拠点区分事業活動明細書 会計基準別紙 3 (㊸)
ア ケアハウス シャングリラとも

第 3 号第 4 様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	382,619,961	0	21,317,983	361,301,978
定期預金	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
合 計	382,619,961	0	21,317,983	361,301,978

6. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	361,301,978円
計	361,301,978円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	229,348,800円
計	229,348,800円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	530,517,031	169,215,053	361,301,978
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	2,853,073	2,853,071	2
器具及び備品	23,007,055	10,850,164	12,156,891
有形リース資産	0	0	0
合 計	556,377,159	182,918,288	373,458,871

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

計算書類に対する注記（拠点区分用）
令和 3年 3月31日現在

別紙 2

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：ケアハウス シャングリラとも

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	29,623,274	0	29,623,274
未収金	0	0	0
合 計	29,623,274	0	29,623,274

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金残高の計算

66,998,001(流動資産)－167,721(前払費用)－54,993,618(流動負債)
＋3,722,884(賞与引当金)＋8,488,800(1年以内返済予定設備資金借入金)
＝24,048,346(支払資金残高)

普通預金内訳

口座番号0290551 22,442,125円
合計 22,442,125円

貸付金残高証明書内訳

ケアプラザたま 429,247,400円
(1年以内返済予定設備資金借入金25,466,400円・設備資金借入金403,781,000円)
ケアプラザたまアネックス 91,247,800円
(1年以内返済予定設備資金借入金8,488,800円・設備資金借入金82,759,000円)
ケアハウスシャングリラとも 229,348,800円
(1年以内返済予定設備資金借入金8,488,800円・設備資金借入金220,860,000円)
合計 749,844,000円

法人名：社会福祉法人 蓬萊会
拠点区分名：市場高齢者共同生活施設

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき金額を見積り、退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 採用する退職給付制度

該当する事項はない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- ・市場高齢者共同生活施設拠点区分計算書類
会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
 - ・拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））、拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
当拠点はサービス区分が一つである為、作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6. 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当する事項はない。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・支払資金残高の計算
流動資産 826,292 — 流動負債 826,197 = 当期末支払資金残高 95